

未買収地の地権者は5名であるが、今年度中に買収を完了し、平成30年10月の完成・分譲開始を予定している。」との答弁がありました。

補正予算

約7億4,700万円を追加する平成27年度的一般会計補正予算を可決したほか、4件の特別会計補正予算を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

●総務委員会

デジタル防災行政同報系無線整備事業

〔概要〕

平成28年度からのデジタル防災行政同報系無線の運用開始に向けて、聴覚障害者や多数の市民が利用する公共施設、学校、福祉・医療関係施設などに戸別受信機を配布するもの

〔審査内容〕

今後、戸別受信機を全戸に配布する方針があるのか質問し、市側からは、「県内の12市に戸別受信機の配布方法や財源などの調査を行っており、現在、庁内で検討をしている。また、市民の防災意識

等を考慮する必要があるため、状況によっては、アンケート調査を実施し、これらの検討材料をもとに、供用開始後、どのような形で配布するかの方向性を出したい。」との答弁がありました。

●厚生文教委員会

就学前児童子育て支援事業補助金

〔概要〕

平成27年度から始まった長崎県多子世帯保育料の軽減事業の実施により、既存の国・市の多子世帯に対する保育料の軽減対象が拡大されたことに伴い、新たに補助対象となった保育料軽減分について補助金を交付するもの

〔審査内容〕

保育料の軽減対象者に所得制限があるのか質問し、市側からは、「市町村民税所得割課税額4万8,600円未満の世帯が対象である。一例として、両親、子ども2人の4人世帯で年収330万円以下が対象となる。」との答弁がありました。

●経済建設委員会

農林施設災害復旧事業及び土木施設災害復旧事業

〔概要〕

6月30日から7月1日及び8月

12日の集中豪雨により被災した農地、農業用施設、道路及び河川の復旧工事を行うもの

〔審査内容〕

復旧工事の着手時期について質問し、市側からは、「被災箇所については、12月ごろまで国の災害査定を受け、その後、補助の決定通知が届いた後、来年2月から3月ごろの着手を予定している。なお、農地については、施工条件が悪いため請負業者がなかなか決まらず、復旧工事の完了までに、災害発生から1年程度かかる場合もある。」との答弁がありました。

陳情

「教育環境の整備に関する陳情」

「14回目の地球社会建設決議陳情」

「外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情」

「屋内スポーツ施設（多目的）建設の陳情」

の4件の陳情書が提出され、それぞれ所管の常任委員会で検討を行いました。

◆補正予算の主な事業

- ◇デジタル防災行政同報系無線整備事業…3,311万9,000円
平成28年度からのデジタル防災行政同報系無線の運用開始に向けて、聴覚障害者や多数の市民が利用する公共施設、学校、福祉・医療関係施設などに戸別受信機を配布。
- ◇放課後児童クラブ育成事業…1,628万4,000円
三浦地区に放課後児童クラブを新設する社会福祉法人に対して、施設整備費補助金を交付。
- ◇大村市民会館閉館イベント事業…500万円
平成28年3月末に閉館する大村市民会館の最後を記念するイベントを市民主体の企画により開催。
- ◇遠隔地間協働学習実証研究事業…220万7,000円
小規模な学校間（黒木小学校―東大村小学校）で、ICTを活用した協働学習などを実施し、指導法の開発や学習効果などの実証研究を実施。
- ◇農林施設災害復旧事業…1億9,224万9,000円
6月30日、7月1日及び8月12日の集中豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧事業を実施。
- ◇土木施設災害復旧事業…1,609万9,000円
8月12日の集中豪雨により被災した土木施設の災害復旧事業を実施。